

ナリス化粧品、日本最大級の女性アワードである Forbes JAPAN WOMAN AWARD 2018 受賞

女性管理職比率増、女性正社員数増、女性在職期間の延伸

株式会社ナリス化粧品(代表者：村岡弘義 本社：大阪市福島区)は、日本最大級の女性アワードである Forbes JAPAN WOMAN AWARD 2018 の企業別部門の総合ランキング（従業員規模 300 名以上、1000 名未満の部）において 7 位を受賞しました。Forbes JAPAN WOMAN AWARD は、1000 名の働く個人、1000 名の企業から、「自ら道を切り開き活躍する女性」「意欲ある女性が働きやすい環境創りを積極的に行う企業」30 社を選出し、表彰する日本最大級の女性アワードで、3 回目となる今回は 2018 年 12 月 20 日に表彰式が開催されました。同部門で受賞している化粧品会社は、当社を含めて 2 社のみです。



当社では、現在のように女性の働き方改革が注目される前から、女性が働きやすい環境づくりに取り組み、その成果として、女性管理職比率が 10 年間で 2 倍以上に増加、（2008 年 3 月時点 15.1%から、2018 年 11 月時点 32.9%）正社員の女性比率も、2008 年 3 月時点 33.7%から、2018 年 11 月時点 53.4%と 20 ポイント近く増加しました。

過去 10 年間（2008 年度～2017 年度）で育児休業取得者 135 名中、復職者は 132 名と、出産・育児による退職者が非常に少なく、更に出産後も制度を利用することにより、海外の化粧品学会で発表を行う研究者や、エステティシャンなどの技術者を育成する専門技術を持ったマネージャー、自身の出産・育児の経験を元に製品企画を行うメーカーや人事部で制度改革に取り組む社員など、多くの女性社員が活躍の場を広げています。

今後も社員が活躍しやすい環境を時代に合わせて導入することで、「for others」の理念に沿った、人様に役立つ実力を持つ人材を育て、より差別化された良い商品・サービスの提供につなげられるよう取り組みます。

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社 ナリス化粧品 広報課 横谷(よこたに)
〒553-0001 大阪市福島区海老江 1 丁目 11 番 17 号 TEL:06-6346-6672
FAX:06-6346-6569 E-mail:narispr@naris.co.jp HP:http://www.naris.co.jp

	法令	ナリス化粧品
育児休暇	最長 2 才まで	最長 2 才まで
短時間勤務	3 才まで	小学校卒業まで
子どもの看護休暇	小学校入学まで	小学校卒業まで
勤務時間のシフト	3 才まで	小学校卒業まで
時間外勤務の免除	3 才まで	小学校卒業まで
時間外勤務の制限(3 時間/1 日)	小学校入学まで	小学校卒業まで

【ナリスグループ 独自の育児支援制度】

- ・育児休業期間を勤続年数に加算することにより、退職時の在職期間の加算
- ・育児休業中の通信教育の受講によるスキルの向上
- ・復職支援金の支給（育児休業からの復職後、子の小学校入学まで、対象の子の人数×月額 2 万円）

【休暇を推進している取り組み】肌休暇(2018 年 4 月から開始)・リフレッシュ休暇・メモリアル休暇

【その他の取り組み】ノー残業デー(年間 16 日)・フレックスタイム制度(部門により適用の可否あり)

■ 参考資料

正社員 男女比

	2008 年 3 月時点	2018 年 11 月時点
男性	389 人 / 66.3%	319 人 / 46.6%
女性	198 人 / 33.7%	365 人 / 53.4%
合計	587 人 / 100.0%	684 人 / 100.0%

正社員 管理職 男女比(課長相当職以上)

	2008 年 3 月時点	2018 年 11 月時点
男性	163 人 / 84.9%	151 人 / 67.1%
女性	29 人 / 15.1%	74 人 / 32.9%
合計	192 人 / 100.0%	225 人 / 100.0%

※参考…平成 28 年度の管理職に占める女性の割合は 12.1%。製造業の管理職に占める女性の割合は、8.4%。企業規模別女性の管理職比率(300 人～999 人)は、5.3%。(厚生労働省 調査部 平成 28 年度雇用均等基本調査(確報版))

■ 会社概要

社名	株式会社 ナリス化粧品
所在地	本社 大阪市福島区海老江 1 丁目 11 番 17 号
資本金	16 億円
代表者	代表取締役 村岡弘義
社員数	678 名 (2018 年 3 月末・連結)
売上高	241 億円 (2018 年 3 月期・連結)
グループ事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 訪問販売事業 化粧品・健康食品・美容機器・補整下着等の販売/エステティック事業/教育事業 ■ 海外事業 東南アジア・中国など世界各国における化粧品の開発と販売 ■ 開発事業 OEM 事業 (相手先ブランドによる製品生産受託販売) ■ 通信販売事業 媒体を通じた化粧品販売 ■ 店頭販売事業 化粧品商社等を通じたドラッグストア・量販店での化粧品販売 直営店による店舗独自の化粧品の販売、エステティックサービスの提供